

2010 年度 小委員会活動成果報告

(2011 年 2 月 22 日作成)

小委員会名	プロパティマネジメント小委員会	主 査 名：田村誠邦 就任年月：2008 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築社会システム委員会	委員長名：森本信明 主 査 名：
設 置 期 間	2008 年 4 月 ～ 2012 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>設置目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建築におけるプロパティマネジメントの総合的な検討を通し、ストック時代に対応した建築学のあり方、学問・教育の再編の方向を示唆する ・ スtock時代に対応するための建築学と、建築ストックを法律・経済・工学から総合化してきた不動産学との新たなシステムの統合を目指す <p>当面は、プロパティマネジメントの視点から以下の点を検討する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 建築価値論の構築；ストック型社会に対応した建築の価値とは何か。価値を上げる仕組みと価値を評価する仕組み。 建築物の価値に関する基本概念の整理 建築物の価値形成要因の検討 建築物の経済価値評価手法の検討 2. スtock型社会に対応した職能とそのための教育のあり方 3. スtock型社会に対応した建築価値増加新手法の開発と提案 4. 上記を踏まえたあらたな法制度再編の方向の提示 <p>2009 年度は、諸外国の事例の研究も踏まえ、仮説の提示と検証を行う。中間とりまとめとして、建築学会大会にて PD を開催する。</p> <p>2010 年度（3 年度）は、具体的なアウトプットとして、以下のものを目指し、その成果を出版物にまとめる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建築学と不動産学の新しい融合の職能と教育プログラムの提示 ・ スtock型社会に対応した建築価値増加手法とその評価手法の提示 <p>2011 年度（4 年度）は、上記の出版物とシンポジウムで広く会員に還元する。</p>	
委員構成 (委員名 (所属))	<p>委員公募の有無：有</p> <p>主査：田村誠邦（アークブレイン） 幹事：秋山哲一（東洋大学）、幹事：齊藤広子（明海大学） 委員：巽 和夫（京都大学名誉教授）、安藤正雄（千葉大学）、中城康彦（明海大学）、三橋博巳（日本大学）、浦江真人（東洋大学）、藤本秀一（建築研究所） 橋本真一（建設物価調査会）、関栄二（AGデザイン）、森田芳朗（千葉大学）</p>	
設置 WG (WG 名：目的)		
2010 年度予算	50,000 円	ホームページ公開の有無：無 委員会 HP アドレス：無

項 目	自 己 評 価
委員会開催数	4 回（年度内計画を含む）
刊行物 (シンポジウム資料等は 除く)	
講習会	

<p style="text-align: center;">催し物 (シンポジウム・セミナー・研究会・見学会等)</p>	
<p style="text-align: center;">大会研究集会</p>	
<p style="text-align: center;">対外的意見表明・パブリックコメント等</p>	
<p style="text-align: center;">目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)</p>	<p>1. 持続可能なストック型建築社会の実現に向けての研究の深化については、小委員会内部及び外部の識者を招いての研究の掘り下げを行った他、見学会の開催により、地域でのプロパティマネジメントの実施事例やその課題等についての知見を深めることができた。</p> <p>2. 出版計画については、資料の収集等については進んだが、出版社等の調整が未了のため、次年度の計画に変更した。</p> <p>3. WGの設置については、未了。</p>
<p style="text-align: center;">委員会活動の問題点・課題</p>	<p>1. 課題として次年度の学会大会におけるPD開催、出版企画の実現および、最終年度としての活動の取り纏め及び社会への還元施策の実行が挙げられる。</p> <p>2. メンバーの固定化が進んでいるため、特に若いメンバーの補充を行いたい。</p> <p>3.</p>

*小委員会活動成果報告書は本書式を基本とする。ただし、それぞれの本委員会において活動実績を報告する共通項目があれば、最下段に項目を追加して記述してもよい。